

ZENSATO Monthly News

(全里マンスリーニュース)

2015年10月号 VOL71.

2015年10月30日(金)(公財)全国里親会

◆10月は里親月間

厚生労働省では、10月の里親月間にあたり、里親開拓のためのポスターやチラシを作成し、地方自治体に配布しております。

◆第60回全国里親大会を霧島で開催

10月24～25日、鹿児島県の霧島ロイヤルホテルで第60回全国里親大会を開催しました。60回の記念大会なため、厚生労働大臣からの表彰もあり、厚生労働省家庭福祉課長からの行政説明、分科会、2日目はバーバラ植村さんの講演、全体会と充実した大会でした。

里親家庭で育ったユースの会や、23日には女性リーダー会議、24日の午前中には代表者会議が行われるなど、通常プログラム以外にも多くの催しがありました。また、24日の夕方には子どもたちの民謡やダンスなど華やかな交流会も行われ、盛会の内に幕を閉じました。来年は、11月12・13日に茨城県水戸市で開催の予定です。

◆「新たな子ども家庭福祉のあり方に関する委員会」の開催

虐待防止対策や社会的養護の発展のために、来年度通常国会で児童福祉法改正を目指す動きがあります。そのため、年内を目前に「新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会」が9月に設置されました。

参加委員が多いためワーキンググループに分かれ、それぞれの分野から意見が出されています。全国里親会からは木ノ内副会長が出席し「児童福祉法に家庭養護優先(特に3歳児まで)を盛り込むこと」などについて提案しています。

◆平成28年度里親関係予算

厚生労働省の28年度予算要求案について、平成27年10月8日に行われた厚生労働省主管課長会議で具体的な説明がありました。

- ・ 里親支援機関事業の拡充——里親制度の広報啓発等による新たな養育里親等の開拓、里親等による相互交流、未委託里親に対する委託に向けたトレーニングを行う。

- ・ 共働き家庭における里親委託の促進を図るため、里親支援機関における土日の相談体制を整備するとともに里親委託と就業の両立が可能となるような仕組みづくりについて、里親に対する養育に専念するための休暇や在宅勤務制度など、企業等が独自の取組を実施する場合の支援や課題の分析・検証を行い、その成果を全国的に普及拡大するための取組を新たに実施する。(児童虐待・DV対策等総合支援事業)
- ・ 里親委託児童が通院する際の交通費加算の創設 障害や重篤な虐待による心理的ケアが必要な児童が増加していることから、里親委託児童が医療機関に通院する際の交通費加算を創設する。
- ・ 「施設入所児童家庭生活体験事業」の充実 施設入所児童が週末や夏季休暇等の期間を利用して、里親または里親になることを希望するボランティア家庭等で家庭生活を体験する施設入所児童家庭生活体験事業(現在、入所児童1人当たり105千円を助成)の充実を図り、児童の受入を促進するとともに、新規里親開拓・養成を図る。

◆里親の育休問題

育児介護休業法の改正に向けて労働政策審議会が開催されています。

全国里親会では、10月9日、審議会公益代表委員である中窪裕也氏(一橋大学院教授)に、里親への育休の必要性を訴えました。

10月21日に審議会が開かれ、里親への育休が話題になりましたが、養育里親への育休については難しいとの判断でした。審議会は年末まで開催され、法改正への方針が示されることになっています。

養育縁組を希望する里親の監護期間中については育休取得が妥当などの見解が示されていますが、全国里親会では里親にも育休をと訴えてきました。また、厚生労働省では、来年度予算案のなかで、里親の就労との両立支援が取り上げられ、共働き里親に配慮した政策が掲げられようとしています。

◆刊行物紹介

明石書店から『里親と子ども』10号が発行されました。特集1が「これからの社会的養護と里親養育」、特集2が「里親養育のケースマネジメント」。10年間発行を続け、今号をもって休刊となるようです。

全国里親会の主任研究員池上和子さんが訳した『社会的養護から旅立つ若者への自立支援——英国のリービングケア制度と実践』(マイク・スタイン著、福村出版、定価3564円)が刊行されました。